

令和 5年 8月 8日

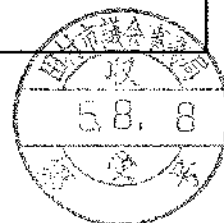
田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 至 誠 会

代表者名 (議員名) 代表 安 瀬 信 一

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究 <u>研修</u> 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 5年7月10日(月) ~ 令和 5年7月13日(木)
参 加 者 氏 名	安瀬信一、吉田文夫、大和田博、管野公治
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別添資料に添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	山口県下関市、長門市、光市、島根県益田市
行 程 (別紙添付も可)	7/11 1日目 山口県下関市、長門市 7/12 2日目 島根県益田市 7/13 3日目 山口県光市
内 容 ・ 成 果 等	別添資料添付



政務調査地案

1日目 7月11日 10:30～11:30

下関市人口252,110人

- 1.道の駅の場所の選定と建設費用について
- 2.道の駅きくがわの経営状況について
- 3.近隣農家の経済効果について

1日目 7月11日 15:15～16:45

長門市人口31,957人

- 1.長門市シティープロモーション部「てとてとながと」の成果と活動状況
- 2.市の木育推進の事業費と取り組み状況と成果にいかについて

2日目 7月12日 13:00から14:30

益田市人口44,588人

- 1.市民、事業者、行政のそれぞれの目標、施作及び現在のゴミの減量化とリサイクルの取り組み状況と成果について
- 2.地域自治組織の立ち上げ時の行政のかかわり方と取り組みの事業費に対する行政の助成について

3日目 7月13日 10:00から11:30

光市 人口49,633人

- 1.「おっぱい都市宣言」に対して市民の反応について
- 2.「おっぱい都市宣言」の現在の活動状況と成果について

至誠会・無会派政務調査工程表

田村市役所から空港 自家用車(3人) 35.9km片道
 小野町大和田製作所から空港 自家用車(2人) 33.9km片道

《1日目》

福島空港集合 — 福島空港発 — 着大阪(伊丹)空港発 — 着福岡空港
 12:30 13:25 14:35 15:05 16:20
 宿泊ホテル着(マースガーデン博多ホテル)
 17:30

《2日目》

ホテル発 — 下関市「道の駅きくがわ」調査 — 昼食 — 長門市役所調査
 8:30 10:30~11:30 15:15~16:45
 ホテル着(長門セントラルホテル) — 夕食
 17:30

《3日目》

ホテル発 — 吉田松陰生家見学 — 昼食 — 益田市役所調査
 8:30 10:00~11:00 13:00~14:30
 ホテル着(ホテル光ヒルズ) — 夕食
 17:30

《4日目》

ホテル発 — 光市役所調査 — 昼食 — 着福岡空港発 — 着伊丹空港
 8:30 10:00~11:30 15:00 16:05 17:05 19:15
 着福島空港
 20:20

政務調査地研修内容と成果

下関市

7月11日 1日目 10:30～11:30 場所 道の駅きくかわ

前日の豪雨により浸水したために研修については、下関市の方から対応が出来ないのでとの連絡があり中止となった。

急遽変更して「道の駅おふく」を視察研修とした。

調査内容

「道の駅 おふく」

調査については、資料をもらい駅長の説明を受けた。

概要

平成10年4月に「花とお湯に出会える安らぎの道の駅」としてオープンをした。

従来からある於福温泉(昭和34年開設)の活用について、地元住民からの強い要望を受け国道316号線沿いに地域活性化を目的に建設された。

維持管理については、美祿市とJAによる第3セクター方式の法人会社を建設し、美祿市民の就労機会の創出も目指している。

会社名 美祿観光開発株式会社

住 所 山口県美祿市於福町上 4383-1

資本金 6,000万円

認 定 平成9年10月22日(35011号)

事業内容 ①温泉利用による保養施設の運営

②交流センターの委託運営

③ファーストフードの製造、加工及び販売

④観光土産の販売

⑤食品、清涼飲料水、種類の販売

⑥木製工芸品の販売

事業経過

平成 8年 4月 第3セクター「美祿観光開発株式会社」設立

平成 10年 4月 「道の駅おふく」オープン

平成 25年 1月 足湯オープン

平成 30年 4月 交流センター内装及び24時間トイレリニューアル

令和 3年 12月 交流センター屋根改修工事

施設の面積 7,277 m²

駐車場 普通車/80台 大型車/3台 障害者用/2台

特設会場 TAKE OUT コーナー「緑 029」オープン

施設内容	交流センター	入浴施設
建築方法	鉄骨平屋建	鉄金コンクリート平屋建
床面積	595.8 m ²	787.1 m ²
トイレ	24時間開放 男/ 大2 小4 女/ トイレ6 多目的トイレ/洋1 ベビーベット/なし	24時間開放無し 男/ 大1 小2 女/ 和2 洋1 多目的トイレ/洋1 ベビーベット/なし
内 容	1/ 特産品直売所 2/ 情報提供コーナー 3/ シャーベットコーナー	1/ 交流施設 2/ 浴槽 ・主浴槽 ・マッサージ風呂 ・露天風呂 ・冷水風呂 ・サウナ風呂

特産品販売コーナー / 9:00 ～ 18:00

温泉 / 平日 9:00 ～ 18:00

土・日・祭日 10:00 ～ 21:00

※どちらも受付は20:00まで

入浴料 大人/500円 小学生/250円 幼児/100円

長門市

7月11日 1日目 15:15から16:45

場所 長門市役所5階市議会第3委員会 進行 長門市議会 白井陽子

はじめに安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

長門市面積 357.31km²

平成17年3月22日合併(長門市、三隅町、油谷町、日置町)

人 口(令和5年3月31日現在)31,328人(男14,550人、女16,778人)

世 帯 数(令和4年4月30日現在) 15,562世帯

議 員 数(令和4年4月30日現在) 18人

職 員 数(令和2年4月1日現在) 301人

一般会計 (令和5年4月1日現在) 収支予算20,613百万

調査内容

○長門市シティープロモーション「てとてとながと」について(村上課長説明)

(1)基本情報として

- ・所属 企画総務部企画政策課シティセールス推進班(広報担当)
- ・職員は4名で調整監1名、班長1名、主査1名、事務職員1名
- ・業務内容

1)広報誌発行。

2)インターネットによる情報発信・収集事業、HPの管理・保守、職員向けの研修の実施。

3)シティープロモーション事業

ア. シティープロモーションの推進体制の構築、SNSを活用した情報発信「てとてとながと」の他課かとの連携実施

イ. メディアへの売り込み

ウ. 市民への周知

エ. 長門市の知名度向上

(2) シティセールスとSNS

- ・自治体におけるシティセールスの必要性

1) 生産年齢人口の減少により企業、事業者の基盤が不安定。

2) 高齢化や自治会離れにより地域を支える集落機能が弱体化。

3) 交流人口・関係人口の伸び悩み。

解決策

- ・本質的な市の魅力の掘起し、知名度とイメージの向上、ブランド価値を高める

- ・交流人口・定住人口の拡大、特産品の販売拡大は、プロモーションが大事である。

- ・市の魅力を市民が再認識し、郷土への誇り、愛着の醸成し、市民一人ひとりが市をPRしていく機運を高める。

- ・Facebook や Instagram などの SNS を活用し、幅広い年代にスピーディーに情報を届け、郷土愛の発信と醸成に取り組む

(3) 「てとてとながと」発足のきっかけ

1) 部活動の様に市民有志(高校生含む)部員として参加し、ふるさとの良さを見つけ、SNS」を利用して、ひとり一人がふるさとの魅力を発信する取り組み。

2) 今後の課題として、フォロワー数、投稿の数ともに一定の成果が出たと考えるが、マンネリ化による投稿数や部員の数の減が起こっている。

- ・市公式 SNS アカウントとの差別化と市民協働・庁内連携による取組の重層化を図る。

○ 木育推進事業について(角谷課長説明)

(1) 木育事業実施に至った経緯

- ・伐期迎えようとしている森林資源の利活用(林業・木材産業の発展)

- ・道の駅での子どもが安心して遊べる木質空間(子育て世代に選ばれるまちづくり)

- ・県内初のウッドスタート宣言

- ・木育の推進

子供から大人まですべての人が木とふれあい、木に学び、木と生きる取り組み「か・き・く・け・こ」の5つの取り組み実施

か 環境を守る

き 木の文化を伝える

く 暮らしに木を取り入れる

け 経済を活性化させる

こ 子供のこころを豊かにする。

- ・特定非営利活動法「人と木」設立

平成28年5月20日に設立、会員数286人・2団体

(子育て関係主・林業関係者中心に組織)

木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」運営

・長門市取組事業

- 1)誕生祝い品贈呈事業(木のおもちゃを贈る)
- 2)おもちゃ美術館のたまごプールで使用する「木のたまご」を市民全体でつくる事業、目標 10,000 個
- 3) おもちゃ学芸員養成講座の実施事業
- 4)木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」運営事業
- 5)ながと型木育による子育て事業
- 6)森林を活用による子育て事業
- 7)暮らしに木を取り入れる nagato ものづくりカレッジ事業

○林業成長産業化の取組への経緯

- (1) H24.12 長門市公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針策定
- (2) H28.11 ウッドスタート宣言
- (3) H29.3 長門市林業成長産業化構想策定
- (4) H29.5 林業成長産業化モデル地域採択
- (5) R2.7 一般社団法人リホォレながと設立

・長門森林の状況

森林面積 26,825ha(森林立 75%) 人工林面積 12,663ha(人工林率 47%)

材積積 5,368,850 m³ 10 齢級(50 年以上)85%

天然林広葉樹「椎の木」が豊富

- ・新たな森林管理制度 林業経営に適した森林と適さない森林に分ける。
- ・林環境譲与税市町村が実施する林業成長産業化や森林整備に関する費用に充てる

○長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会設立

コンサルタント住友林業株式会社

○林業成長産業化の今後の展開

- ・素材生産・森林利益還元システム構築
- ・需要拡大
- ・自伐型林業等多様な担い手の育成
- ・コンテナ苗生産拡大(苗木の生産者の担い手育成)

質疑

Q 「てとてとながと」の意味は、

A 手と手をつなぎ歩イメージ

Q 交流人口の対象は

A 広島、福岡を対象としている

Q 広報誌についてどのような構成に気を付けているか

A バランスを大事に市民目線で、楽しむ市の情報を掲載している。

Q 長門市の知名度アップ対策について

A ラグビーチームと提携してスポーツ教室を開催して SNS で発信する。
市民に情報発信するために職員に研修する。

Q シティセールスはどの様に実施しているか

A ふるさと納税を得するために担当課と連携をしている

Q 木育事業実施するために各関係機関とどの様な連携を取ったのか

A 学校教育に木育のカリキュラムを導入、幼稚園・保育園に出向いて実施、社会福祉事業にも出向いて事業を実施した。

益田市

7月12日 2日目 13:00から14:30

場所 益田市市役所3階第1会議室 進行 議会事務局次長藤本

益田市副議長が歓迎のあいさつをした。次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

益田市 733.19km²

平成16年11月合併(益田市、美都町、匹見町)

人口(令和5年5月末現在)43,981人(男20,836人、女23,145人)

世帯数(令和4年4月30日現在) 21,266世帯

議員数(令和4年4月30日現在) 22人

職員数(令和2年4月1日現在) 395人

一般会計 (令和5年4月1日現在) 収支予算 263.95 百万

調査内容

○一般廃棄物処理基本計画について(廃棄物・保全係長中島、主任岡本将大)

- ・基本理念 「ますだ循環型社会の形成」
- ・基本方針 1.市民・事業者・行政の参加と連携によるごみの排出抑制
2.ごみの分別の徹底と資源促進
3.ごみの適正処理の推進
- ・ゴミの排出量の削減目標
令和10年度のごみの総排出量を10%以上削減(平成29年度比)
削減目標を達成するために
家庭系燃やせるごみの原単位を約40g削減します。
事業系燃やせるごみの1日量を約1.5t削減します。
- ・資源化目標

令和10年度のリサイクル率 21%以上

ますだ循環型社会のキーワード

- 3R ① リデュース「発生抑制」使い捨て商品等の、ごみになるものを
買わない
- ② リユース「再利用」フリーマーケットを利用する。子供の衣類
などの必要としている人に譲る
- ③ リサイクル(再生利用)資源として生かせるように、ごみは正しく
分別して出す。

施策

○市民・事業者・行政の三者が一体となり、各々が適切に役割分担し、責任を明確化したうえで、まずだ循環型社会の形成を推進します。

市 民 1人1人がルールを守り、ごみの分別・適切排出に取り組むとともに、ものを大切にするライフスタイルを目指す

事業者 法律を遵守し、自己責任において廃棄物を適正に処理すると同時に製品等の設計の環境への配慮、引き取り、循環的利用など行う。

行 政 市民事業者への情報提供、本市に見合った施策を展開する。

○ごみの減量化、資源化の目標を達成するために、「生ごみ減量化」「分別徹底」を重点的に実施する。

【重点方策】

1. 「生ごみ減量化」

- ① 生ごみの水切りを徹底する。
- ② 食品ロスの削減に努める
- ③ 堆肥化の普及・促進、積極的な取り組みに努める。
- ④ 必要なものだけに製造、販売、購入する。

2. 「分別徹底」

- ① 古紙類と容器包装の分別を徹底する。

リサイクルの取り組み

- ① 木製家具の無料引き取り。
- ② 廃食油回収
- ③ 環境美化運動等促進事業補助金の実施
生ごみコンポストの購入助成
再資源化等推進事業
ごみステーション施策整備事業

○ 地域自治組織について

(連携の街づくり推進課田原課長・地域振興係長吾郷)

これからの地域づくり

- ・急激な人口減少
- ・コミュニティ機能の低下
- ・少子高齢化
- ・コミュニティの消滅

持続可能な地域づくりが必要

そのために、住民一人ひとりが自ら住む地域を良くしようと考え、参加し、支え合う仕組み地域自治組織の設立を奨励

地域自治組織とは

- ・地域住民一人一人が主体的に取り組む地域づくりの形。
- ・世代、性別、立場を越えて話し合いや決め事を行う事の出来る組織
- ・目標に向かって一丸となって取り組みを進めることが出来る組織

役割

- ・地域で活動する様々な人材・団体の連絡・相互協力・連携・組織化の調整役
- ・基礎的なコミュニティ組織の自治会等の規模では実施困難で、かつ全市的に取り組むには非効率な課題に取り組む。
- ・地域のニーズを把握し、地区の課題を見出す。
⇒地域の特性に応じた地域住民のサービスの提供を担う。

設立に向けた取り組み

- ステップ1・地区のことを話合う場をつくっている。
- ステップ2・地区の実態把握を行っている。
- ステップ3・まちづくりプラン・活動計画等作成している。
- ステップ4・地域自治組織を設立し、市の認定を受けている。

地域自治組織の3本柱

- ① まちづくりプラン 地区の目指す姿(目標)を期した物
- ② 活動計画 まちづくりプランを達成するための取組をまとめたもの。
- ③ 規約 運営方法等を定めているもの。

自治組織の運営

- ① 総会 年1回
- ② 役員会 実施組織によって異なる
- ③ 部会・委員会 各組織2～4ノ部会や委員会がある。

市の支援

人の支援 物の支援 お金の支援
公民館を組織施設として利用

質疑

Q 20 地区のリーダーをどの様に選出したのか

A 公民館中心に各地区のリーダーを選んだ。

Q 市民の説明はどの様にしたのか

A 市については、総合に考えて自治組織づくりを考えた。

旧自治会を基準に作られている。

地域の一人ひとりが参加してちいきを考える

地域活動は、自主的に考えて、市は押し付けない。

光市

7月13日 3日目 10:00から11:30

場所 光市総合福祉センター(あいぱーく光)健診ホール

進行 議会事務局調査係長西優

光市議会木村信秀議長が歓迎のあいさつをした。次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

光市 92.13㎢

平成16年10月4日合併(光市、大和町)

人口(令和5年3月31日現在 49,233人(男23,559人、女25,674人)

世帯数(令和4年4月30日現在) 23,573世帯

議員数(令和4年4月30日現在) 17人

職員数(令和2年4月1日現在) 377人

一般会計 (令和5年4月1日現在) 収支予算22,440百万

調査内容

「おっばい都市宣言」による子育ての推進について 温品課長説明

光市は “光”輝くまち

光市の移住、定住のPRビデオを紹介する。

・フィッシングパーク、ダルマ夕日(県内外から夕陽を見るために来訪)

光高校が30年ぶりに春選抜高校野球大会出場29年前には夏の大会で選手宣誓をした。

カンロ株式会社は、光市生まれです。

おっばい都市宣言(平成17年6月30日)山口光市議会

1. 私たちは、おっばいをとおして、“母と子と父そして人にやさしいまち光”を作ります。
2. 私たちは、おっばいという胸のぬくもりの中で子どもをしっかりと抱き、愛しみ、心豊かで健やかな輝く光っ子を育てます。
3. 私たちは、すべての母親のおっばいが、より豊かに赤ちゃんに与えられるよう皆で手助けします。
4. 私たちは、おっばいを尊び、偉大なる母を皆で守ります。

おっばい都市宣言決議までの経緯

- ① 母乳栄養率が高いまち
- ② おっばい育児の推進

③ おっぱい育児の10か条の作成

おっぱい育児10か条

- ※こどもをおっぱい(胸)でしっかり抱き、愛しみましょう
- ※おっぱいのあたたかさを伝えましょう
- ※こどもとしっかりと見つめ合いましょう
- ※こどもとしっかりと語り合いましょう
- ※おっぱい(胸)のあたたかさで、こどもの心を育みましょう
- ※心豊かで健やかな”光っ子”を育てましょう
- ※ふれあいの子育てを楽しみましょう
- ※困ったときは、”SOS”を出しましょう
- ※家族みんなで協力しましょう
- ※「子育ての輪」を地域に広げましょう

④おっぱいまつり、光市おっぱい憲章の制定(平成6年3月)

4条からなる「光市おっぱい憲章」を制定

- 一、私たちは、おっぱいをとおして、”母と子と父そして人にやさしいまち光”を作ります。
- 二、私たちは、おっぱいという胸のぬくもりの中で子どもをしっかりと抱き、愛しみ、心豊かで健やかな輝く光っ子を育てます。
- 三、私たちは、すべての母親のおっぱいが、より豊かに赤ちゃんに与えられるよう皆で手助けします。
- 四、私たちは、おっぱいを尊び、偉大なる母を皆で守ります。

⑤平成6年9月「おっぱい都市宣言」決議の陳述書が出される。

⑥平成17年6月30日改めて、おっぱい都市宣言が決議される。

⑦「おっぱい都市宣言」の変更

⑧ おっぱい都市宣言のまちイメージキャラクター「きゃっと」誕生

⑨おっぱい都市宣言の浸透

○おっぱい都市宣言とまちづくり

- ・光市のまちづくりにおける普遍・不朽の理念
- ・おっぱい都市基本構想を策定
- ・光市子ども子育て支援事業計画
- ・独自の取り組み

おっぱいまつり

- ① 子育てイベント
- ② 子ども誕生カート
- ③ パパの子育て応援事業
- ④ 未来のパパママ応援事業

⑤ 子ども・子育て総合相談体制の充実

Q 子育てに関する教育委員会との打合わせは、

A 教育委員会と月1回の打合わせを実施している。

Q 小・中学校の統合について

A 小中一貫校を現在進めているのでそれに伴っての統合はある。

Q 「おっぱい都市宣言」たいして市民はどのような反応を示しましたか

A 「おっぱい都市宣言」は市民団体からあげられたものであるから特段問題はなかった。

まとめ 成果

- ・下関市道の駅「おふく」の調査については、直売所・レストラン・温泉施設、そしてJA施設の直売所が近くにあり、市民にとっての活用外ドライバーにとっても活用しやすいと感じた。調査した結果、田村市が今後検討している道の駅については、ドライバーが休息出来る施設も検討しなければならないと参考になった。

- ・長門市のシティープロモーション事業は、ひとり一人が市について市街にアピールをすることが大事であると感じた。田村市も市民全体で田村市をアピールすることで知名度上げる対策を検討しなくてはならないと考えさせられた。

木育推進事業についても子供を自然の中で育むことは本市でも取り組んでいるが、今後も大いに事業化していくべきと考えさせられました。

- ・益田市一般廃棄物処理基本計画について説明受けたが、市民に対して詳細にごみの処理の仕方を周知している。田村市においてももっと詳細に処理できるように冊子等作成して周知する必要があると考えさせられた。また、リサイクルについても検討課題である。

自治組織については、田村市でも現在進めているが、市民にもう少し徹底して周知しなくてはならないし、早急に取り組む必要がある。

- ・光市「おっぱい都市宣言」のまちづくりは、田村市の現在の子育て世代の人にとっては必要な事業であると思うので、田村市の子育て支援の内容を精査して、光市の事業の取組で田村市が必要とする事業を取り入れて実施することも検討課題である。

令和 5年11月 7日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 至 誠 会

代表者名 (議員名) 代表 安 瀬 信 一

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究 <u>研修</u> 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 5年10月11日(水) ~ 令和 5年10月13日(金)
参 加 者 氏 名	安瀬信一、吉田文夫、大和田博、管野公治
訪問先の対応者 【名刺の写し添付】	別添資料に添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	石川県 かほく市、珠洲市、輪島市
行 程 (別紙添付も可)	10/11 1日目 石川県かほく市移動 10/12 2日目 かほく市、珠洲市 10/13 3日目 輪島市
内 容 ・ 成 果 等	別添資料添付

政務調査地研修内容と成果

かほく市

日時 10月12日 2日目 10:30から12:00

場所 かほく市役所2階議会会議室

石川県かほく市 人口35,940人(令和5年3月末現在)

小村議会事務局長の進行により、歓迎のあいさつをかほく市議会副議長丸井一範氏が行い、次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があり、至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。

下記の調査項目については、各担当者から説明を受け後に質疑応答を行った。

調査項目

1. 定住促進事業について

①新婚さん住まい応援事業について

②若者マイホーム取得奨励金について

定住促進の取組について地域政策部企画振興課沖野勝明氏が説明を行った。

○トップの危機感①人口減少②少子高齢化による、町の賑わい衰退③社会環境(インフラ等)の変化の三点が挙げられた。平成21年で市長が直接定住施策の企画立案を指示した。

○定住促進事業の企画立案として「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度の創設

○定住人口増加プロジェクトの取組については、各部長推薦による中堅職員(係長・主査級)8名の「定住促進プロジェクトチーム」立ち上げ調査検討をした。

<3つの基本方針>①若年層の生活支援②交流機会の創造③住み良さの向上

<定住人口増加プロジェクト>

11の新規・拡充事業の他、既存事業のうち定住促進に資する10事業を加え、21事業にまとめる。

・事業の推進と積極的な制度のPRについて予算の提案、議会の後押しを得る。

●新規創設事業

1.「かほく市新婚さん住まい応援事業補助金」制度

2.不妊治療費助成制度の創設

3.かほく市子ども総合センター「おひさま」開設

●制度拡充事業

1.不妊治療費助成の拡充

2.「子ども医療費助成」拡充

○令和4年に「かほく市奨学金返還支援補助金」制度の創設

- ・補助金5年間最大100万円を補助(年度ごとの上限20万円)

◎これまでの効果について

- ・かほく市若者マイホーム取得奨励金

平成22年度～令和4年度までの申込件数1,985件、交付件数1,887件

奨励金額1,210,940千円、市内業者317件、新婚さん212件、転入者数3,192人

- ・かほく市新婚さん住まい応援事業補助金(家賃助成)

平成23年度から令和4年度までの申込件数927、支払件数1,739件

補助金206,605千円

- ・定住促進施策の効果として令和4年度かほく市人口計画目標値34,12人に
対してかほく市住民基本台帳(年度末人口)は、35,940人である。

- ・人口動態は、平成27年から自然動態に対して、社会動態の人数が多くなり人口動態が8年連続プラスとなった。令和4年度は自然動態が162人
に対して社会動態が221人で人口動態58人増加している。

- ・すべての学年で出生した年寄りも生徒数は増加している。

- ・出版社等による都市ランキングの評価(東洋経済新報社データ算出)

全国住み良いランキング2023では、全国21位(812市区)

子育て編は、全国1位(812市区)

北陸の自治体で街の幸福度第3位、住み続けたい第1位

(データ算出大東建託2022.11.2)

2.教員の負担軽減について

①テスト採点の自動化

◎導入経緯

- ・中学校3校、小学校6校があり中学校でテスト採点の自動化導入している。
- ・令和2年度に(株)PFUから同社スキャナー・採点ソフトの提供について打診があった。教育委員会で検討し令和3年に河北台中学校をモデル校として選定し運用開始した。
- ・モデル校の活用状況から効果があると判断して、他の2校も令和4年度から導入した。

◎デジタル採点のシステムの概要

- ・答案用紙をスキャニングし、画像データ化した解答をモニターでならべ確認する。
- ・解答は設問ごとに画面上に並べられ、各解答○△×により採点する。

- ・簡単な選択問題であれば、模範解答に合わせて自動で採点可能である。
- ・採点後のデータによる得点集計、返却答案、各種分析資料等を印刷する事が出来る。

◎デジタルソフトの効果

- ・教員の業務負担の軽減
同じ問題を画面に並べて採点が出来、採点基準のぶれを低減できる、不正解答以外を一括して正答として採点できる。
生徒への返却が早い、復習が出来る、問題ごとの正答率、クラスごとの回答傾向、授業改善が出来る。
- ・その他
返却後の不正防止、情報漏洩を防止がある。

◎利用実績

- ・国語、社会、数学、理科、英語で利用実績、技能教科は利用していない。

◎教職員感想

- ・採点の時間短縮、中間点の基準のぶれが減少、分析資料の利用が出来るよい点。
- ・設定に時間がかかる、精度が低い、アプリの使い方が難しい等の難点がある。

質疑

Q プロジェクトメンバーの選任について。

A 各部の部長の推薦で係長、主査を8人選任した。

Q 財源について。

A 一般財源ふるさと納税を使用し補助金はない。

Q 財源の確保について。

A 財政で対応しているので詳細についてはわからない。

Q 定住者の農業をする人に対して補助があるのか。

A 特にない。

Q 他県に定住促進するために事務所があるのか。

A ない。県の事務所を利用している。

Q 現地案内は。

A 企画課で案内をしている。

Q 建築補助には土地は含まれているのか。

A 土地については、公営住宅跡地、民間事業者が分譲した所を購入してもらう。

Q 学校給食について。

A 業者に委託している。

Q 資料にかかれた他に子育て支援の充実について。

A 45歳未満の若者に絞っている事業実施している。

A 教職員の多忙化改善を実施している。

- ・ 3年で80時間の残業時間を無くす。
- ・ ノー残業デーを月1回毎週水曜日実施。
- ・ お盆休みを取る。
- ・ R8年に部活を休日は外部コーチに委託。

珠洲市研修

日時 10月12日 2日目 15:00 から 16:30

場所 珠洲市産業センター2階会議室

石川県珠洲市 人口 12,668 人(令和5年10月1日現在)

端根議会事務局長の進行により、歓迎のあいさつを珠洲市市長泉谷満寿裕氏と議会議長番匠雅典氏が行い、次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

下記の調査項目については、各担当者から説明を受け後に質疑応答を行った。

調査項目

1.世界農業遺産について

①認定されることによるメリット、デメリットについて

- ・世界農業遺産とは、世界経済の発展及び人類の飢餓からの開放を目的とする。国連食糧農業機関(FAO)が2002年に開始したプログラムである。
- ・FAOの農業遺産は、システムの保全と活用を目的とする。
- ・メリットは、環境保全を確保する事が出来る。ブランド化によってイベント事業のPRが出来る。
- ・デメリットは、5年に1回推進計画を出さなくてはならない。達成しなければ認定が外れる。

②里山里海を活かした観光施策について

里山人の暮らしと農林業の営みにより形成されてきた地域

里海人の暮らしと深いつながりを持つ沿岸海域

○「能登の里山里海」の特徴

- ・生物多様性が守られた伝統的な農林漁法と土地利用
(ため池群・雁の池・沿岸域・里地里山)
- ・里山里海に育まれた多様な生物資源
- ・優れた里山景観
- ・伝えていくべき伝統的な技術
- ・長い歴史の中で育まれた農耕にまつわる文化・祭礼
(キリコ祭り H27 年度日本遺産に認定)

「あえのこと」田の神様、感謝する農耕儀礼

国重要無形民俗文化財 1997 年

ユネスコ無形文化遺産 2009 年

- ・里山里海の利用保全活用

奥能登国際芸術祭開催 2017年・2021年

2.地球温暖化対策新実行計画について

①成果と課題について

目的：地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画を策定し、地域全体における温室効果ガスの総排出量を削減することを目的とする。

計画期間：2021年～2030年

- ・珠洲市地球温暖化対策実行計画 2010年～2020年
- ・第2次珠洲市温暖化対策実行計画 2021年～2030年
- ・珠洲市新エネルギービジョン 2004～
- ・脱炭素に関する検討業務(炭素クレジットの検討)2022年
- ・脱炭素化に向けた取組の方向性

1.カーボンゼロシティ宣言

(2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明)

2.脱炭素先行地域としての取組

(環境省が実施する脱炭素先行地域募集に応募する。)

3.気候変動対策関連計画の統合

(気候変動関連の計画を統合し一本化かする。)

②珠洲市バイオマスタウン構想について

○目的：珠洲市の持つ豊かな自然環境を守り伝えとともに、このような環境特性のもとに展開されている産業生活や生活を持続的に発展可能な調和のとれたものとするをを目指す。

- ・珠洲市バイオマスタウン構想 2010年～
太陽光・太陽熱・バイオマスエネルギー・風力などの新エネルギーの潜在性や各エネルギーの導入の動向の検討
- ・位置づけ国のエネルギー施策・「石川県地域新エネルギービジョン」・「環境にやさしい石川県創造計画」における基本的な考え方を背景として、「珠洲市総合計画」やその他関連事業計画との整合を図る。
- ・計画期間:H16年～

新エネルギービジョンの構成

新エネルギービジョン策定の基本的考え方、エネルギー需要量、エネルギーの賦存量、石川県における新エネルギー導入状況、住民

移行、基本理念、新エネルギー導入方針、新エネルギー基本施策、
行動計画、推進体制

質 疑

Q 廃油の燃料化について。

A 廃油を回収して燃料化して活用したが質が悪く現在は使用していない。

Q 地球温暖化対策の成果は。

A 市全体では達成しているが役所は達成していない。

Q バイオマスの補助金について。

A 補助金は2年で100万円(50万+50万)である。しかし補助金ありきで
事業を取り組でほしくない。

Q 世界農業遺産の取組の連携について。

A 四市四町で珠洲市の役割については、それぞれの顔があるのでとりまとめ
役として活動を担っている。輪島については海女漁、また、トキの生息を
佐渡と連携して行っている。自然共生研究員を職員として雇用し生物観察
会を立ち上げた。

Q 農地保全型事業について。

A 米に限定している。(補助金で実施している。)ブランド化しても売れない。
珠洲市単独で補助事業を進めている。10人の田を借りて立ち上げたが現
在は9人である。

Q 奥能登芸術祭の今後の展開は。

A 3年に一度の開催でツアー客を考えている。開催しない年にも客が来るよ
うに進めたい。県の協力を貰い、財源が続く限り続けたい。

Q アゲハマ塩、珪藻土について。

A アゲハマ塩は個人事業である。珪藻土は3社あり1社は形成している。2
社は手掘りである。

輪島市研修

日時 10月13日 3日目 9:30から11:00
場所 輪島市役所第1会議室
石川県輪島市 人口23,308人(令和5年10月1日現在)

山田議会議務局次長の進行により、歓迎のあいさつを輪島市議会議長玉岡氏が行い、次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

下記の調査項目については、各担当者から説明を受け後に質疑応答を行った。

調査項目

1. 育児・教育について

① ベビーファースト宣言の活動状況について

・輪島市、輪島商工会議所青年部、一般社団法人輪島青年会議所では、これまでもそれぞれの分野で子育て支援を行ってきましたが、出生数の急激な減少傾向にあることから、共同で宣言を行い輪島市全体で子どもを産み育てたくなる環境づくりに取り組む決意を表明しました。

・私たちの活動宣言

能登はやさしや土までも、輪島はやさしや子育ても
(輪島市長坂口茂)

・宣言に基づく具体的なアクション

1. 婚姻後 子どもを望む夫婦への経済的不安の軽減
2. 妊娠期 安心して妊娠・出産が出来る支援体制の整備
3. 子育て期子育て世代の経済的負担の軽減、子育て支援体制の整備や保育サービス等の充実、子育てしやすい地域づくり

○青年会議所とどの様に活動していくのか

・青年会議所との連携した今後の活動計画

輪島市と一般社団法人輪島青年会議所では、これまでも会員向けに男性の育児教室等を開催し、子育ての楽しさや苦勞を学ぶ機会を設けてきました。今後は連携を更に強化し、事業を進めていく。

○実現に向けての予算の手当てについて

活動宣言に基づく具体的なアクションも含め、担当課である子育て健康課の令和5年度一般会計当初予算は約1,226百万円を計上しております。今後も安定的に事業を継続して実施していくため国、県等の補助金

等も活用しつつ適正な規模の予算を確保したいと考えている。

○各課との連携について

活動宣言に基づく具体的アクションの実施には、子育て健康課だけでなく、障害福祉を扱う福祉課、学校業務を行う教育総務課、各種税・料等の収納担当である税務課、市役所組織を横断的に連携しております。また、児童福祉法の改正により努力義務とされた「こども家庭センター」についても、令和6年4月の開設に向け準備を進めている。

②輪島市子ども自然体験村 2023 について

・自然体験と体験活動の意義

五感を総動員して、対象と関わることで感性を伸ばす。「知」を総合化し、課題発見能力や問題解決能力を高める

・期待する心の成長

自主的に体験に向き合う ---- 学びの意欲促進

計画的な行動をとる ---- 自立性の向上

・事業の目的

自然体験を含む体験活動や集団での生活を通し、子供達の「生きる力」「豊かな心」を育む事

○事業に対して地域の協力体制について

地域の協力者については体験メニューによって異なるが主に3地区での体験プラン、門前プラン、三井プラン、曾々木プランに分けられ、それぞれの地域にて各公民館長の協力、地域の方に協力を頂く。

その他救護に保健師、看護師のOBの方に協力をお願いしている。

○事業実施の経費について

事業経費については、350万を補助している。

○県外からの応募者数について

募集については輪島市内をはじめ、友好都市である北海道石狩市、神奈川県横浜市鶴見区を中心に、過去には山口県萩市等、各教育委員会を通じて各都市の小学5年生、6年生に対し募集している。令和5年度については、輪島市内10名、石狩市9名、横浜市8名が参加した。

友好都市を対象としている。

○行政の係わりについて

実行委員会の事務局は生涯学習課が中心となっており、事業実施に

当たってのメニューや講師依頼、その他体験に必要なことのコーディネートを生涯学習課職員で補っている。その他体験場所の公民館の館長もかかわっている。

質 疑

Q 青年部、青年会議所の構成は。

A 青年部 4 4 名、青年会議所 1 9 名で自営業、中小企業で工務店、酒店、漆器店ある。

Q 輪島市職員の育児休暇状況について。

A 4 年男 30.8%、女子 100%である。

Q 移住定住の若者支援関係について。

A 医療費、給食費無償(小中学校まで)。

Q ベビーファースト宣言に対して市民の反応は。

A 特になかった。

Q ベビーファーストの特徴は。

A ハビまるカフェ:妊娠期より小児科医師、助産師、看護師に気軽に相談できるカフェ。

Q 病院、診療所とのかかわりあい。

A 出産は輪島市立病院しかない、診療所は検診等を行う。

Q ベビーファースト宣言により出産数は増えたか。

A 特に変化はない。

Q 子どもが生まれた時にお祝い金あるのか。

A 出産後にクーポン券を出している。

Q 給食費の無償化の財源について。

A 中学校から始まり小学校高学年そして低学年と進めてきた。財源は不確定でふるさと納税は3億円を検討する。

Q 市立病院の医師の確保は。

A 大学病院からお願いする。

Q 輪島市子ども体験の講師謝金は。

A 大学生 1 日 15,000 円、講師 1 人 30,000 円、地元講師 1 日 2,500 円

Q 何を目的としているか。

A 体験をどうして大きくなってからリターンしてきてくれること、観光に来てくれること。

Q 事業費の予算は。

A 一般予算である。生涯学習課の目玉事業である。

Q 追跡データはあるのか。

A 前は、調査したことがある。

まとめ 成果

- ・かほく市の調査については、移住定住促進事業について、教員の負担軽減についての研修であった。移住定住促進については、かほく市の市長のトップの危機感から市長直接の指示でプロジェクトチームを立ち上げ取り組みをしている。

教員の負担軽減については、教育委員会、デジタル採点システムの導入を積極的に取り組んで成果を出している。また、部活の外部コーチ導入についても R8 年から休日については移行予定である。

田村市が今抱えている問題点の参考にするとところが多く知ることが出来た。市長が自ら危機感をもって職員に指示することをしなくてはならないと考えさせられた。

- ・珠洲市の調査については、世界農業遺産について、地球温暖化対策計画についての 2 点について研修を行った。世界農業遺産については奥能登半島全体で取組、地域の人の協力を得てブランドとして観光地として地域全体で運営している。田村市においては、観光資源が少ないので、既存の観光地のテコ入れと PR の工夫が必要と考える。また、田村市は地球温暖化対策において市民と共にもっと積極的に取り組みを推し進めることが必要だと考えさせられた。

- ・輪島市の調査については、ベビーファースト宣言の活動状況について、輪島市子ども体験村 2023 についての 2 件について研修を行った。ベビーファースト宣言することによって、子育て支援及びお父さんの子育て支援の環境整備が整えられ子供を産むことの不安を取り除くことが出来。田村市においても各部署が横断的な連携をもって子育て支援を行うことが大事であると考えた。

次に、輪島市子ども体験村 2023 については、田村市でも観光 PR を兼ねて実施しても良いかと考える。また、子供の生きる力を付ける事業をもっと積極的に取り組むべきと研修の中で考えさせられた。

上記 3 市の研修は、田村市が行っている事業を比較し検証にすることが出来とても成果が得られた。

至誠会・無会派政務調査行程表

田村市役所集合・出発 — 石川県かほく市宿泊ホテル着
集合 7:45 出発 8:00 7時間 38 分 473 km 16:30
(宿泊 ホテルマイステイズ金沢キャッスル)
TEL:076-223-6300

《 2 日目 》

ホテル発 — かほく市調査 — 石川県珠洲市
9:30 10:20 着 10:30~12:00 2時間 119 km 14:50 着 15:00~16:30
— 輪島宿泊ホテル着
41 km 18:00
(宿泊 ホテルルートイン輪島東館和倉蔵)
TEL:050-5576-7901

《 3 日目 》

輪島市ホテル発 — 輪島市調査 — 田村市役所着
8:00 9:20 着 9:30~11:00 9時間 6 分 516 km 20:30

出席者

安瀬 信 一	至誠会	総務文教常任委員会
管 野 公 治	至誠会	総務文教常任委員会
吉 田 文 夫	至誠会	市民福祉常任委員会
大和田 博	至誠会	産業建設常任委員会
半 谷 理 孝	無会派	産業建設常任委員会

令和6年2月26日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 至 誠 会

代表者名（議員名）代表 安 瀬 信 一

政 務 活 動 報 告 書

区 分（○で囲む）	調査研究 <u>研修</u> 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 6年 1月30日(火) ～ 令和 6年 1月31日(水)
参 加 者 氏 名	安瀬信一、吉田文夫、大和田博、菅野公治
訪問先の応対者 【名刺の写し添付】	別添資料に添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	山梨県 山梨市、鳴沢村
行 程 (別紙添付も可)	1/30 1日目 山梨県山梨市 1/31 2日目 山梨市鳴沢村
内 容 ・ 成 果 等	別添資料添付

政務調査地研修内容と成果

山梨市

日時 1月30日 1日目 14:00 から 15:30
場所 山梨市東庁舎第1・2委員会
山梨県山梨市 人口 33,151人(令和5年12月1日現在)

鶴田議会事務局長の進行により、歓迎のあいさつを山梨市議会議長土屋裕紀氏が行い、次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があり、至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。

下記の調査項目については、各担当者から説明を受け後に質疑応答を行った。

調査項目

1. こどもまんなか応援サポーター宣言について

山梨市は、こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、自らもアクションに取り組む自治体として「こどもまんなか応援サポーター」を宣言した。令和5年5月2日にスタートとした。

①山梨市の「こどもまんなか応援サポーター」としての取り組み

- お腹の中から安心して子育てできるまち
- こどもの「あそび」を大事にするまち
- こどもの命と生活を守る環境づくりをするまち

②子育てに関する山梨市の独自の取り組みについて

- 宿泊型産後ケア事業
- 妊活応援事業
- 妊産婦・新生児訪問事業
- 電子母子手帳アプリ「タッチダイアリー」
- すこやか発達相談
- リラックススペースふわふわ
- 健やか育児支援祝い金
- 子育て用品支給事業
- 乳幼児用品貸出し事業
- つどいの「広場タッチ」
- ブックスタート事業
- 子ども家庭総合支援拠点「心とステーション」
- 中学生以下市営公共施設無料化事業

2. 山梨市ファミリーサポートセンターについて

- ファミリーサポートセンター事業はこども・子育て支援交付金
【子育て援助活動支援事業】利用

○事業の目的は、乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたいものと当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝、夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

○なぜ、市町村が子育て支援をするのか

- ・子育てには正解がない。だから、悩む、悩むから相談したい。
- ・育児中は働けない。だから収入が減る経済支援が欲しい
- ・乳児はしゃべれない、幼児はうまく伝えられない、なにを考えているかわからない。だからイライラする。
- ・24時間、目が離せない、疲れていても子どもは待ってくれない。だからツライ。
- ・疲れていて、イライラしていれば怒りたくなる。どうしたらいいのか、わからなくなる。だから相談したり、開放されたりできる場所が欲しい。

○アウェイ育児、人となつなりたい、虐待

・孤独

子供のことが理解できないのは自分だけじゃないかと思ってしまう。

相談じゃなくて良いのです。気軽に話ししたりできる人が多いと相対的に相談ができる人が増えてきます。

・孤立

急な、お子さんの発熱や病気。自分にもしものことがある。お父さんが休めない時に頼れる機関がない。仕事を休んでばかりで、職場に迷惑をかけているという思いがした。

・開放

身軽な状態で買い物がしたい。お風呂もゆっくり入りたい。美容院にも、病院の受診も行きたい。ゆっくりと昼寝したい。

・ファミリーサポートセンターの本当のねらい。

人のつながりをつくる事業です。開放できる時間をつくる事業です。

・ファミリーサポート事業の課題。

① 仕組みの問題

- ・有償ボランティア事業なので、コーディネートを丁寧に行う必要がある。
- ・費用がかかるため、経済的に使いづらい
- ・長時間の預かりでは、一時、預かり事業の方が安価で利用できる。

② 提供会員も守ることが

- ・長時間の預かりは、疲労が高いため、集中力を維持するためにチームや交代制で預かる。
- ・体調管理のお願いが大事。預かった子供から風邪や感染症をもらう。
- ・長時間の送迎、狭い道、移動時間の感覚の違いなど。

3.健やか育児支援祝金について(市単独事業)

○令和2年度から第1子 50,000 第2子 100,000 第3子 200,000

○支給要件

- ・住民基本台帳に記載されて1年以上経過した保護者。
- ・市税、国民健康保険税その他市の収入にかかる滞納がない者。
- ・申請は、児童が出生した日の翌日から起算して6か月以内に行わなければならない。

質 疑

Q 結婚対象者の未婚率について

A 手元にデータがないので後で回答します。

Q 応援ギフトの金額について

A 応援ギフト5万円から6万円

Q 育児支援祝い金事業について

A 令和2年度実施 第1子5万、第2子10万、第3子20万～第1子10万、第2子15万、第3子25万にアップした。財源についてはモデル事業に手を挙げた。子育て支援で、子育て用品代1万円支給、その他に申請手続きを減らすとともに滞納条件を外した。

A 結婚相談員について

Q 結婚相談員については廃止する方向で検討。お見合い事業については、民間に移行する。

A ファミリーサポートセンター利用について市民の反響は

Q お母さんたちからは、「相談がしやすくなった」、「預けやすくなった」という声がある。

Q 職員の男子の育児休暇と産休の取得について

A 男子の一年間の産休を取る職員が出てきた。

Q こどもの在宅事業について

A フリースクール等教育委員会で対応している。一日の出席にはならない。

Q ふるさと納税について

A 返礼品については、ぶどう(シャインマスカット)が66%、モモが28%で令和4年度は35億円である。

Q 市民病院の産婦人科について

A 産婦人科医はもともと開業医であり指定管理でお願いしている。

Q 産婦人科の件数について

A 産婦人科の件数は、近隣の市町村から出産する産婦が来院する。前年444件あった。

Q ファミリーサポートセンター提供会員の確保についてと問題点等について

A 継続の確認をする。

- ・車での送迎について事故対応の件を言われたので保険に加入することにした。

- ・会員が高齢により減少。

- ・親の介護、孫のこもりなどの理由によりやめる方がある。

Q 施設利用について子ども目線での対応について

- ・子どもの意見を聴く

- ・高学年、中学生の居場所については、自分たちで考えて行う事業を行う、なお、財源の確保が必要

鳴沢村

日時 1月31日 10:30 ～ 12:00

場所 道の駅なるさわ

人口 3,079人(令和5年10月1日現在)

三浦課長補佐兼議会事務局長の進行により、歓迎のあいさつを鳴沢村議会議長渡辺正人氏が行い、次に安瀬至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があり、その後施設見学をした。最後に至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。

下記の調査項目については、各担当者から説明を受け後に質疑応答を行った。

1.道の駅なるさわの経営の現状について

1)道の駅なるさわの整備経過について

- ・平成5年に調査設計実施
- ・第1期工事 平成7年8月13日完成オープン 613,774,500円 物産館、インフォメーション
軽食コーナー・トイレ・第1駐車場
- ・第2期工事 平成9年3月20日完成 1,842,844,140円 富士山博物館・フジエボックホール
- ・第3期工事平成10年3月27日完成 65,409,750円 自然探索路・第2駐車場・第3駐車場

2)道の駅の運営状況について

- ・村有施設貸付収入は純利益の50%が村の収益
- ・道の駅なるさわ運営事業は、修繕・工事費は20万以上村が費用負担
- ・博物館は純利益の30%、道の駅は純利益の40%に変更する。
- ・令和2年、3年を除く各年5億円前後の収益
- ・利用者数は、令和2年、3年を除く各年50万人以上利用
- ・月別収益は、7月から10月が5000万円を超えている。12月から3月は、2500万円前後と収益が落ちる。

3)道の駅の運営の課題と今後の展望について

道の駅の目的と機能

- ・目的 道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供と地域の振興や安全の確保に寄与
- ・機能 休憩機能 ― 24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ
情報発信機能 ― 道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報など提供
地域連携機能 ― 文化教育施設、観光レクリエーション施設などの地域
振興施設や防災施設(感染症対策を含む)
- ・「道の駅」の基本コンセプト 地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場、災害時は防災機能を発現

- ・「道の駅」第3ステージ 第1ステージ「通過する道路利用者のサービス提供の場」
第2ステージ「道の駅自体が目的地」
第3ステージ「地方創生・観光を加速する拠点」

・新「道の駅」の在り方検討会提言

- ・道の駅を世界ブランドへ

(主な取組み) キャッシュレスの導入、外国人観光案内所の認定取得、風景街道等と連携した観光周遊ルートの設定、観光MaaS(アプリで交通と観光施設を案内)

- ・新「防災道の駅」が全国の安心拠点に
 〈主な取組み〉 広域的な防災拠点となる「防災道の駅」制度の導入と重点支援
 地域防災力の強化のための BCP 策定や防災訓練等の実績
- ・あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センター
 〈主な取組み〉 道の駅ニーズと民間にニーズのマッチングによる地域課題解決
 子育て応援施設の併設、自動運転サービスターミナル、大学等との
 連携によるインターシップや実習

○全国の道の駅が直面している一般的な課題

- ・施設の老朽化と維持管理
- ・売り上げ減少
- ・出荷者の高齢化(農業人口の減少)

○道の駅なるさわの現状

- ・施設機能の硬直化(第1ステージ竣工という宿命)
- ・年配層に意識が向いた施設デザイン、商品展開
- ・インバウンド利用者がほばいない

○道の駅なるさわ利用者のイメージ

- ・特産物や土産物が多い、自然豊か、リラックスできる、地元においしい食べ物がある
 静かな雰囲気

○道の駅なるさわの課題と戦略の可能性

- ・滞在させるコンテンツ — 地域を魅せる「食」の充実
- ・快適性 — 快適かつ魅力的な滞在空間の創出
- ・地域の固有性 — 「地域ならではのコト／モノ」×オシャレさ・心地よさを意識した
 運営戦略
- ・施設の魅力を高め、滞在期間、消費金額を伸ばせるコンテンツと実行力が最大の課題

○道の駅なるさわの今後の展望

- ・一次的な休息施設から目的地化した滞在拠点へ。そして、「地域のハブ」としての機能へ

質 疑

Q 世界文化遺産の富士山の経済効果について

A 別荘地、ゴルフ場、スキー場があり、全国有数の保養地である。また、景観が魅力の国際的な観光地で年間70万人の観光客がある。

Q 六次化産業の取り組みについて

加工品の政策については、登録が難しくなっており、各団体で対応している。地産地消の生産が少ない。

Q 出品者と季節産品について

A 出品者は105名で団体は8団体富士山出荷組合を作っている。

出荷量は夏が多く、冬が少ない特産品としてキャベツとトウモロコシがある。

道の駅においては農産物よりお土産が多い

Q 道の駅のセールスポイントは

A 富士山と農産物である。

Q 出店手数料について

A 10%から15%になっています。

まとめ 成果

- ・山梨市の子育て支援事業について視察研修をしてきた成果は、田村市より人口が少ない状況にあり、少子高齢化も田村市と同様に進んでいる。その対応策として「こどもまんなか応援サポーター宣言」をして各種の事業を企画実施し少子化対策を行っている。さらに独自の施策として「健やか育児支援祝金」を市単独事業で実施、また地域の人たちの協力を得て子育て家族を応援するために、ファミリーサポートセンター提供会員制度を立ち上げるなどの先進の事例を研修することができた。本市でも子育て支援事業に取り組んでいるが、今後大いに独自の事業を計画し子育てしやすい環境を整備すべきであることを考えさせられた。また、鳴沢村の「道の駅なるさわ」は、防災施設も兼ねており、富士山が見える風光明媚な場所がある。施設についても物産館、富士山博物館、自然探索路など整備されていた。また民間のサッカー場が隣接していた。経営については、物産館はJA、博物館は民間企業に貸し出しをして、賃借料として、物産館は売上純利益の40%、博物館は30%を村が貰い、村は20万以上の施設修繕を行うシステムになっていた。田村市の今後の道の駅建設においても、滞在させるコンテンツ、快適性、地域の固有性などを考慮して、施設の魅力、滞在時間、消費金額、若者がリピーターとなるような道の駅を検討し進めなければならないと考えさせられた。